

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

6 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数

都道府県別に単位労働組合員数をみると、八一年には東京の約二一五万一〇〇〇人を筆頭に、大阪の約一〇五万四〇〇〇人、愛知の約七八万六〇〇〇人、神奈川の約七七万五〇〇〇人、兵庫の約五六万三〇〇〇人、北海道の約五四万四〇〇〇人、福岡の約四八万人がこれにつづいている(第80表)。このうち北海道をのぞく六都府県の組合員数の合計は約五八〇万八〇〇〇人で、日本の労働組合員の四七・〇%までがこれら六都府県に集中していることになる。

八一年には前年にくらべて青森、新潟、富山、石川、岐阜、和歌山、徳島、高知の八県で組合員数が減少し、その他の三九都道府県で増加した。増加数が多かったのは北海道(約一万三〇〇〇人)、神奈川(約一万一〇〇〇人)、愛知(約八〇〇〇人)、茨城(約八〇〇〇人)、東京(約七〇〇〇人)、静岡(約七〇〇〇人)、大阪(約六〇〇〇人)、長崎(約五〇〇〇人)であり、増加率が大きかったのは、長崎(四・二%)、茨城(三・六%)、滋賀(三・五%)、熊本(三・〇%)、群馬(二・七%)、北海道(二・五%)などであった(第80表)。

主要連合体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四団体の各加盟組合員数の構成比をみると、すべての都道府県で総評の占める比率がもっとも高いが、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、広島、香川、福岡、佐賀の一五都県では四団体のいずれにも加盟しないものが最大比率を占めている。総評は北海道、青森、岩手、山梨、和歌山、大分、沖縄の七道県で五〇%以上を占め、これらをふくめて四七道府県のうち四一道府県で三〇%以上を占めているが、同盟が三〇%以上を占めているのは宮崎一県のみである(第80表)。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】